

新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）における 「託送供給等に係る収入の見通し」の承認申請について

2022年12月8日
北陸電力送配電株式会社

当社は、本日、新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度^{※1}）に対応するため、2023年度から2027年度（5年間）の託送供給等に係る収入の見通しの承認申請を経済産業大臣に行いましたので、お知らせいたします。

当社は、本年7月25日に、経済産業省からの要請に基づき、収入の見通しに関する書類を同省に提出いたしました。（7月25日お知らせ済み）

当社が提出した収入の見通しは、電力・ガス取引監視等委員会において検証され、11月29日に、同省より検証結果の通知を受けました。

当社は、本通知内容を踏まえ、収入の見通しを修正のうえ、電気事業法第17条の2第1項^{※2}に基づき、本日、収入の見通しの承認申請を行いました。今回申請した収入の見通し（託送料金原価）は、書類提出時から22億円減の1,472億円（5年平均）となっております。（現行の託送料金原価から171億円増）

なお、新たな制度における託送供給等約款の申請および認可は、収入の見通しの承認後となり、2023年4月1日から適用開始となる予定です。

今後、より一層の経営効率化に取り組むとともに、電力の安定供給に加え、再生可能エネルギー導入拡大への対応やレジリエンス強化等の取組みを着実に実施してまいります。

以 上

別 紙： 託送供給等に係る収入の見通しの概要

- ※1 レベニューキャップ制度
送配電事業に必要な投資の確保と国民負担の抑制を両立させ、再エネ主力電源化やレジリエンス強化等を図ることを目的とし、一般送配電事業者が一定期間ごとに収入上限（レベニューキャップ）の承認を受ける制度。
- ※2 電気事業法第17条の2第1項（託送供給等に係る収入の見通し）
一般送配電事業者は、経済産業省令で定める期間ごとに、経済産業省令で定めるところにより、その供給区域における託送供給及び電力量調整供給（次項、次条第一項及び第十八条において「託送供給等」という。）の業務に係る料金の算定の基礎とするため、その業務を能率的かつ適正に運営するために通常必要と見込まれる収入（以下この条から第十八条までにおいて「収入の見通し」という。）を算定し、経済産業大臣の承認を受けなければならない。

託送供給等に係る収入の見通しの概要

2022年12月8日
北陸電力送配電株式会社

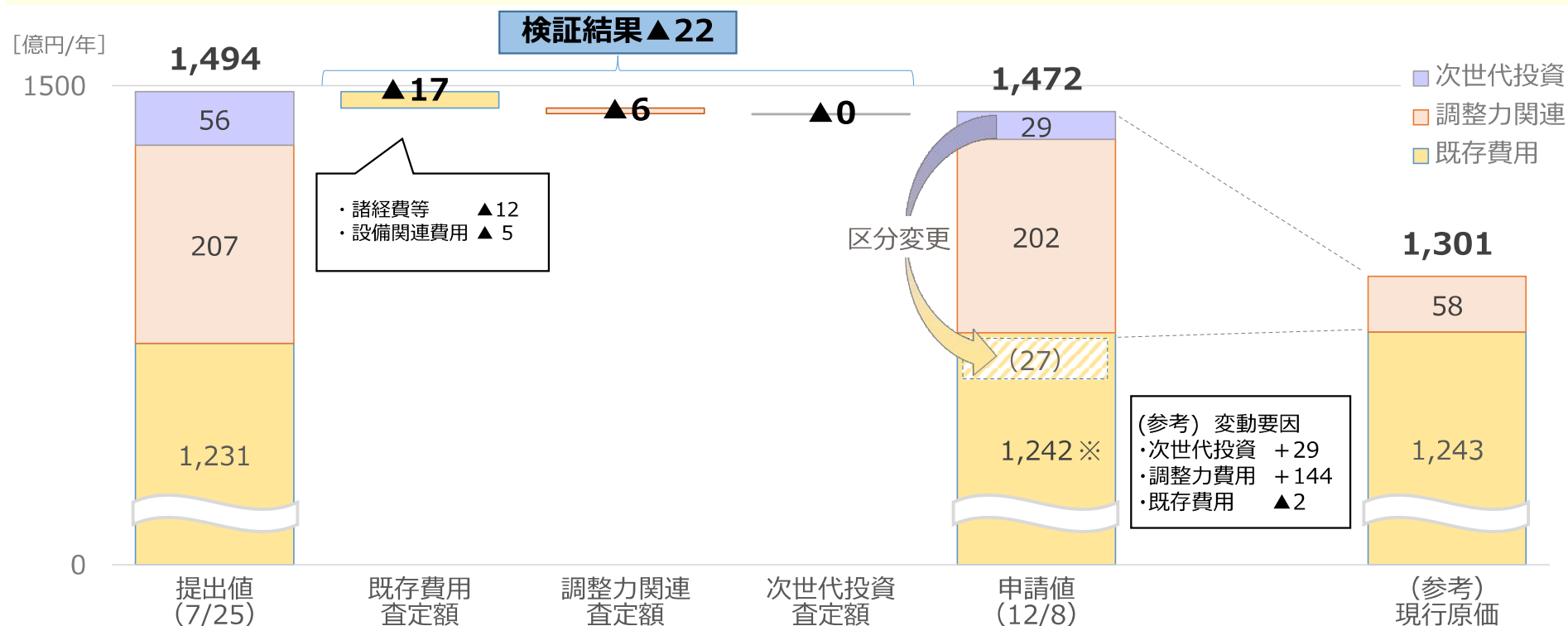
- 事業計画は当社ホームページにてご覧ください。

https://www.rikuden.co.jp/nw_hoshin/attach/jigyokeikaku2023.pdf

検証結果について

1

- 検証内容を反映した結果、本日申請した収入の見通しは、**1,472億円/年（5年平均）**となりました。



※検証における次世代投資からの区分変更による影響を含む
(制度の区分上は既存費用となるが、次世代投資に必要な費用)

(参考) 1キロワット時あたり平均単価※

[単位：円/kWh]

	A 単価の見通し	B 現行収入単価	A-B
特別高圧	2.35	1.95	+0.40
高圧	4.57	3.90	+0.67
低圧	8.98	7.85	+1.13

※ 一般送配電事業託送供給等約款料金算定規則に則った参考値。
今後、審査等を経て変更となる可能性があります。

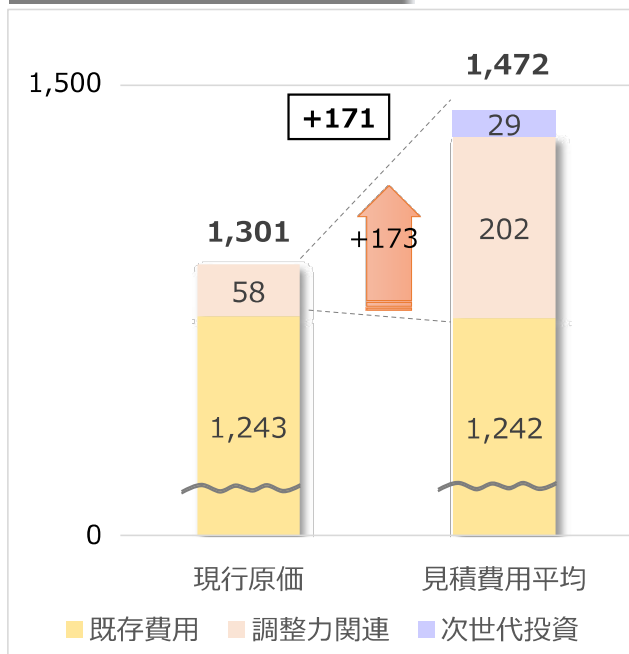
参考 現行原価との比較

2

- 本日申請した収入の見通しは、再生可能エネルギーの導入拡大等に伴う**需給変動に対応するための調整力費用やネットワークの次世代化に必要な投資の増加等**を反映した結果、現行の託送料金原価から171億円増の**1,472億円/年（5年平均）**となりました。
- なお、既存費用については、送配電設備の高経年化に伴う対策工事量の増加はあるものの、**最大限の効率化により現行以下の水準に抑制しております。**

収入の見通し (現行原価比較)

[単位：億円/年]



<変動要因>

調整力費用 +144億円、次世代投資 +29億円
既存費用 ▲2億円

ネットワークの次世代化に必要な投資：+29億円/年

- 2050年のカーボンニュートラル実現に向け、今後太陽光発電等の**再生可能エネルギーの連系量増加**に対応するため、合理的な設備形成や効率的な系統運用に資する送配電網の高度化に取り組んでまいります。
- 近年、**激甚化する自然災害に対応するため、設備のレジリエンス向上**を図り、電力の安定供給に努めてまいります。
- 多様化するお客さまニーズにお応えするため、AI/IoT等の最新技術を活用した**サービス・品質の向上**に資する取組みとお客さま満足度の向上に努めてまいります。

需給変動に対応するための調整力費用：+144億円/年

- 再生可能エネルギーの導入が進み、需給バランスを調整するための調整力の重要性が高まっております。また、足元では燃料価格の高騰による調整力調達コストが増加しております。
- 2021年度に需給調整市場が開設され、**2024年度からはすべての調整力を需給調整市場から調達**する必要があり、調整力費用は大幅に増加する見込みです。

収入の見通しに織り込んだ効率化額：▲75億円/年

- 当社は、これまで徹底した経営効率化に取り組んでまいりましたが、新たな施策を追加し、**75億円/年の効率化を織り込んでおります。**
- 今後も2022年4月に新設した「カイゼン・改革・DX推進室」を中心に、**生産性向上、経営基盤の強化、お客さまサービスの向上**に努めてまいります。

項目	効率化額
仕様・工法の見直し	29億円/年
デジタル技術の活用	22億円/年
調達の工夫	24億円/年